

2026 年 3 月期決算説明会 主な質疑応答

2026 年 5 月 26 日（火）に開催した 2026 年 3 月期決算説明会におけるご質問および当社の回答は以下の通りです。※A. の（）内は回答者。

Q. 2026 年度の業績予想は保守的な印象を受けるがその認識でよいのか。また、2026 年度の経費が大幅に増加している一方、2027 年度は増加幅が限定的な計画となっている。経費増加の背景について教えてほしい。加えて、中期経営計画の見直しにおいて 2026 年度の政策金利前提を 0.75%と想定している点について、前倒しで利上げが行われた場合の業績への影響と考え方を伺いたい。

A.（中澤社長）2026 年度の業績予想については、中東情勢による外部環境の不確実性の高まりや金利動向等を踏まえて一定のリスクを織り込んだ計画としており、必ずしも保守的とは考えていない。

経費については、システム投資やデジタル化・AI 化、各種更新対応などの戦略投資に加え、人的資本投資や本社建替等の要因を織り込んでいる。一方で、システムコストや建設コストについては、想定以上のインフレも考慮する必要がある。

業績影響については、中期経営計画見直し時の前提で資金利益が 150 億円程度増加すると試算しており、仮に利上げが前倒しとなればそれ以上の増加が見込まれる。

Q. 有価証券運用について、特に円債のデュレーションが相当短期化しているが、円債への投資を復元する時期についてどのように考えているか。

A.（中澤社長）基本的には短期の債券を優先的に積み上げる考えである。ターミナルレートが見えるまでは同様のスタンスを継続し、長期債への投資は慎重に検討する方針である。外債についても、利下げ局面から再び利上げを意識する環境に変化する兆しも見受けられる。市場環境を注視しながら冷静かつ慎重に対応していく考えである。

Q. 株主還元について、配当と自己株式取得のバランスをどのように考えているか。今後の株主還元の方向性について教えてほしい。

A.（中澤社長）自己株式取得については、株価水準やタイミングによって効果が変化する側面もあると認識している。また、当社の配当水準は相対的に低いと受け止められる可能性があることも承知している。株主還元については、事業環境や成長投資、経営体力などを総合的に勘案しつつ、配当と自己株式取得のバランスを含め引き続き取り組んでまいりたい。

Q. PBR が 1 倍を超える水準となる中で、今後は株主価値向上の観点から、EPS の持続的な成長が一層重要なテーマになってくると考える。EPS 成長について、当社としてどのような方向性や具体的な取り組みを想定しているのか伺いたい。

A. (中澤社長) 資金利益の拡大は、引き続き重要な経営課題であると認識している。高度なソリューション提供を実現するための人員体制の整備やストラクチャードファイナンス分野の強化に取り組んでいく。また、個人部門においては、金融資産 3,000 万円以上を保有する富裕層顧客を主な対象とした戦略を推進している。このほか、今後は新たな会社設立なども含め、インオーガニック戦略も意識し取り組んでいきたい。これらの施策を通じて資金利益および非資金利益の拡大を図り、中期的な EPS 成長につなげていきたい。

A. (兼間副社長) 北海道地域について補足する。ラピダスは現状、試作品の製造段階にあるが、今後の量産化フェーズやサプライチェーンの構築、第二工場の建設などに伴い資金需要が本格化していくと見込んでいる。次世代半導体関連の融資として、地域のまちづくりを含め、当グループで累計 1,800 億円程度の関連融資実績があり、地方銀行ならではの戦略を推進している。こうした取り組みを通じて、地域の成長機会を着実に取り込み、資金利益の拡大を図ることで、EPS の持続的な成長につなげていきたい。

Q. 法人預金・個人預金ともに増加している背景を教えてください。特に個人預金については、横ばいもしくは減少する地銀もある中で、どのような要因が寄与しているのか。

A. (中澤社長) 金利のある世界となったことで ATM 関連施策やキャンペーン定期、アプリなど、Web チャネルとリアルチャネルを組み合わせた戦略が成果に結びついている。また、ATM 時間外手数料の無料化施策などもあって若年層の口座も相応に取り込むことができている。これまでは職員の預金獲得に対する意識が必ずしも高くなかったが、現在では着実に意識は高まっている。キャンペーン金利のみで過度な競争を行う考えはなく、決済取引を含むメイン口座の獲得を優先に取り組んでいく。

Q. 昨年度と同様、2025 年度の実効税率が低い要因は何か。

A. (中澤社長) 一部大口与信先にかかる引当処理等により税務上の損金算入があり実効税率が低下したことによるものである。

Q. 政策保有株について、依然として時価が大きく、今後 2 年間で売却益が一定程度出てくると思う。売却益の活用方法について教えてほしい。

A. 政策保有株については、資本政策の観点から売却を進めつつも、投資妙味のある銘柄については純投資株式として保有するなど、保有に対する合理性をもって適切に対応していく。株価の永続的な上昇は前提としておらず、ポートフォリオ全体のリスク管理も踏まえ対応していく方針。また、売却益は債券の含み損処理との相殺を前提に考えているわけではなく、資本効率と成長投資とのバランスを踏まえ、活用方法は慎重に検討していく考えである。

Q. 人材ポートフォリオの構築図（資料 31 頁）について、高さが人員推移を表しているとする、今後は人員が減少していくという認識でよいのか。例えば 1 割程度減少するイメージなのか教えてほしい。

A. （中澤社長）グループ全体で 1 割程度減少させるといった具体的な数値目標を定めているわけではなく、中期経営計画では総人員の維持を掲げており、生産性向上の観点から一人当たりのコア業務純益を高めていくことが重要と考えている。M&A 等の戦略領域にかかる専門人材の強化と拡充を図っていく方針であり、ミドル・バック業務は効率化を図ることで人員を一定程度スリム化していく考えを持っている。

Q. 基幹システム共同化（MEJAR）に関して、基幹システム以外で進んでいる共同化の動きがあれば教えてほしい。

A. （中澤社長）広島銀行が MEJAR に合流したことも背景の一つだが、基幹システム以外の領域でも共同化の取り組みが進んでいる。例えば、サステナビリティの分野でも連携を強化しており、データベースの共有など非金融分野での連携も強化している。将来的にはこれらの取り組みを通じてさらなる発展につなげたいと考えている。

以 上